



入会申し込み用

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める

奈良1区 市市民連合 ニュース 第17号

内部資料

奈良1区市民連合
ホームページ入り口

「改憲以上」への共闘を

弁護士 宮尾耕二

総選挙の結果を受け、憲法をめぐる状況が複雑になってきました。

まず、維新の大躍進に象徴されるように、社会への閉塞感を抱く人々の多くにとって「改憲」こそ「革新」に見えている現実、そしてその閉塞感を払拭する特効薬がないという事実を直視せねばなりません。

この現実ゆえに、憲法審査会の開催など、明文改憲の動きが進められているのですが、注意すべきは「護憲派が、国民投票の機会を不当に奪っている」という理屈です。「変えにくいから憲法」。それゆえ、改憲にあたっては、まず、改憲を主張する側に「どこを、なぜ、変えるべきか」を明確にする責任があります。「とりあえず議論しよう」などという発想は立憲主義とは無縁。その責任を果たさせた上で、ひとたび議論が始まれば、堂々と「憲法を選び直す」くらいの気迫で臨みましょう。

また、ここで注意すべきは、「明文改憲」と「憲法無視」の合わせ技

です。

この点、私は、安倍元総理の「自衛隊明記」論への対応には反省点があったと思っています。皆さん、9条に自衛隊を明記するだけで何が起きるかを、自力で説明できますか？

実は、9条1項と2項の規定が矛盾しているため、自衛隊の存在を規定するだけで集団的自衛権の行使が可能になります。それを理解せぬまま、あわてて「自衛隊は違憲。それを明記するのは反対」とやると、「自衛隊は合憲だが、その任務を専守防衛にとどめるべき」という人達と距離ができる。安保法反対の主力だった「9条の会」が弱体化する…。そこそ安倍元総理とそのブレーンの狙い。その狙いはまんまと当たり、「明文改憲」は阻止したものの、「憲法無視の安保法」の既成事実化を許してしまいました。

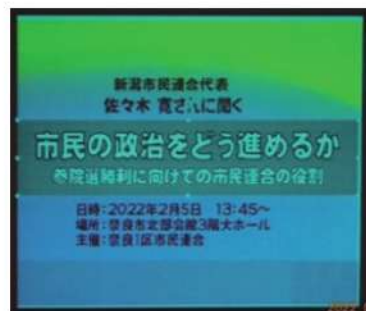
この既成事実をふまえ、岸田総理は、国会で「敵基地攻撃」を論じ、その後の日米安全保障協議委員会

(2+2)では、これを含む対中軍事作戦を共同して行うことを約束しました。

「敵基地攻撃」というと、何かピンポイントの防衛的作戦のように聞こえますが、その実態は全面戦争であり、国連憲章違反の先制攻撃です。つまり、憲法改正では正当化できない侵略戦争。しかも、中国相手であれば、日本は焦土に。「お、ねだん以上」ならぬ「改憲以上」の内容です。

しかし、岸田政権は、「中国憎し」で国民を思考停止させれば、これも既成事実化することが可能と踏んでいるでしょう。また、安倍政権の二番煎じで、再び「自衛隊明記」案を同時に持ち出して、平和運動の分裂を図ってくるかもしれない。

この複雑な状況の中で、野党共闘が分裂させられるのか、あるいはこちらが改憲派を分裂させるのか。その力ギは、個々人がしっかりと自分の意見を持ち、かつ、意見の違う人達とどれだけ丁寧に対話できるかだと思えます。その結果培われる自主的で多層的なつながりの上に、政党間の健全な共闘も生まれてくる。焦らずに。前へ進みましょう！



佐々木 寛さん講演会

2月5日北部会館にて、新潟とオンラインで結んでの講演会

2015年

9月19日の安保法制の強行採決直後に新

潟のママの会代表と参院選での候補者統一を要請したことを皮切りに、12月28日に「市民連合@新潟」を結成。

2016年2月、森ゆうこさんと政策協定を結ぶ。ここから「新潟の奇跡」が始まった。もともと新潟には「新潟方式」があり、社民党、民主党、連合、市民（緑、にいがたなど）のつながりを基にした運動があった。そこに市民連合が仲介役として共産党と新社会党を加えるべきと働きかけ、「新潟モデル」へと発展させてきた。一枚の写真に連合代表と共産党代表が入らないようになどの配慮をしながら繋いできた。

市民が政治に参加するうえでこのノウハウを示すために「市民政治の育て方」を書いた。市民の声をどう政策に生かすか。「1万人の声プロジェクト」に取り組み、街頭で要求を付箋に書いてもらう取り組みをした。1万人には届かなかつたが、若者の「普通の生活かしたい」など様々な声を政策作りに生かすことができた。

今気候変動など地球的規模での危機が訪れている中で、明治憲法への回帰など



「オヤジ臭い時代遅れの社会」ではなく、新しいリアリズムへと舵を切っていくべき。政党に任せているのではなく、「政治の生産者としての市民」を育てていく。投票率が上がると野党統一候補に有利。奈良1区の衆院選での投票率は全国7位。重要なこと。45%の国民が政治に絶望している。絶望している国民、若者にどう働きかけるか。このままでは参院選は負けてしまう。憲法が変えられようとしている時、ありとあらゆる手を使っていく。

(坂下淑子)

佐々木寛さん…市民連合を立ち上げ、2016年森ゆうこ参議院議員、続いて米山隆一新潟県知事を誕生させ「新潟シヨク」といわれる。「市民連合@新潟」・「新潟に新しいリーダーを誕生させる会」共同代表。著書：市民政治の育て方

2022年2月10日以降毎週、憲法審査会が行われています。

国会の予算審議が行われている中、憲法審査会が開催されるなど今までにない議事運営。しかも1週間に1回の開催。「速やかに、しゅくしゅくと、一刻も早く、スピード感を持って」と国民を蚊帳の外においた議事運営です。憲法は国民のもの。主権者は国民です。

皆様のご意見を国会議員に送みましょう。皆様方の思い思いの言葉で送みましょう。

憲法審査会衆議院議員激励・抗議先

衆議院第一議員会館住所〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1

衆議院第二議員会館住所〒100-8981 東京都千代田区永田町2-1-2

自民党 新藤義孝 衆議院第一議員会館 810 fax03-3508-3313

自民党 森 英介 衆議院第一議員会館 1210 fax03-3592-9036

立憲民主党 奥野総一郎 衆議院第一議員会館 1119 fax03-3508-3526

立憲民主党 道下大樹 衆議院第二議員会館 516 fax03-3508-3946

公明党 北側 一雄 衆議院第一議員会館 508 fax03-3508-3533

共産党 赤嶺政賢 衆議院第一議員会館 1107 fax03-3508-3626

ミャンマーの平和と民主主義を求めて

奈良アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連隊委員会（通称ナラーラ）は「世界を知って、日本を変えよう」というスローガンのもと、世界各国の政治や文化・生活を学ぶ学習会や講演会を開いて活動しています。昨年9月から、軍事クーデター後のミャンマーについて学習を重ねてきました。また、日本政府へミャンマー民主化のための要請書を3回送りました。その中で「人道支援を除くODAを即時停止する」ように求めています。日本のODAは国軍に利潤をもたらすことで残虐な弾圧に加担することになり、さらに日本企業は国軍系企業と手を組んで経済的

利益をあげています。私たちは目先の利益より隣人の未来に投資をしてほしいと望んでいます。「国際社会において名誉ある地位（憲法前文）」を占めるためにも。

3月13日（日）、奈良教育会館で「ミャンマー支援交流会」を企画、準備を進めています。

私たちに何ができるのか？ ミャンマーのことをよく知り、関心を持ち続け、支援などの行動をすることが「平和と民主主義」を求めるミャンマー市民への激励なるのではないのでしょうか。

（朱雀5丁目 蔵元信子）



いま。中学校では

小・中学生に一人一台のタブレットを貸与して学習に活用するという「GIGAスクール構想」が、経産省の「総合経済対策」として出発したということを知ってびっくり。

確かに、コロナ禍のデルタ株流行時は午後の授業がオンラインになったり、濃厚接触者調査中で自宅待機や感染予防に自主休校している生徒に授業のライブ配信がされたりしました。

でも、本来学校は、子どもたちが実際に先生や友達・いろんな人や「生」の自然や社会に出会って学び、五感を使って成長・発達する場です。これからさらにAIドリルや塾産業が作った学習プログラムなどを導入していくようですが、学校が巨大IT企業やベネッセなどの教育産業のお金儲けの場にされるのではないかと本当に心配です。先生を増やしたり、トイレの改修などのための教育予算増をほったらかしにして、情報機器教育推進のために莫大な国民の税金を投入するのは異常ではないでしょうか。「タブレットの活用ありき」ではなく、子どもたちの豊かな発達を第一に奈良市の教育をすすめてほしいと思います。

中学生保護者 A・Mさん

地域交流会へのおさそい

市民の命と暮らしを守るための活動と交流の場

- ◆学園前地域交流会：3月2日（水）10時から
西部公民館 第1会議室
- ◆東九条・桂木・春日地域交流会：
3月3日（木）13時半から 南部公民館
- ◆富雄・帝塚山地域交流会：
3月8日（火）10時から 富雄公民館

- ◆三笠地域交流会：
3月12（金）13時から 三笠公民館
- ◆平城ニュータウン交流会：3月12日（土）
13時30分から高の原駅前団地集会所にて
フリージャーナリスト米田憲司さんのお話し
『「安保法制」について』
- ◆済美地域交流会：3月16日（水）13時半
済美ふれあい会館
- ◆佐保地域交流会：3月24日（木）10時から
女性センター3階講座室

お近くの方は是非お立ち寄りください。

憲法 政策 学習会

- 日本共産党との政策学習会
清水ただしさん（共産党衆議院議員）
3月18日（金）1時半～4時
中部公民館 4階第4会議室
- 社会民主党との政策学習会
大椿ゆうこさん（社民党副党首）
3月24日（木）2時～4時20分
奈良県女性センター3階講座室
- 憲法学習会
丹羽徹さん（龍谷大学教授）
4月3日（日）1時半～4時
奈良県女性センター、会費：500円

大石あきこ (れいわ新選組衆議院議員) 政策学習会

2022年2月19日18時から生駒たけまるホールでれいわ新選組政策学習会を行いました。ZOOM参加も含めて100名を超える方の参加でした。講師として大石あきこ衆議院議員がお出でいただきました。国会開会中にも関わらず快く引き受けて頂きました。

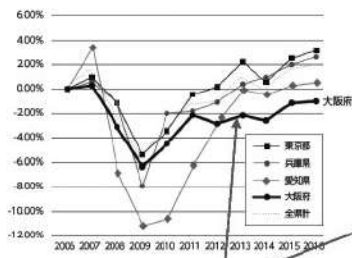
自己紹介として「都構想やカジノの計画に反対する社会活動家として多くの皆さんと一緒に進めようと思っている」と述べられました。「ウソばかりついている政治家と闘うため」と大阪府職員時代の怒りのドグマが吹き出す勢いの歯切れよい口調の講演でした。

「大阪にカジノはいらんよ！」と署名活動を展開。市民の負担は必要ないとは全くのウソ。市民が1240億円+土壌汚染対策費800億円を負担。夢洲の軟弱地盤は「想定以上」。反対運動が広がっているとの力強い報告。専門性を生かして作成された資料をもとに「維新の緊縮政策が何をもたらしたか」を述べられました。維新の政治により「命が守られない」「庶民の暮らしが守られない」ことが実態として良く分かりました。

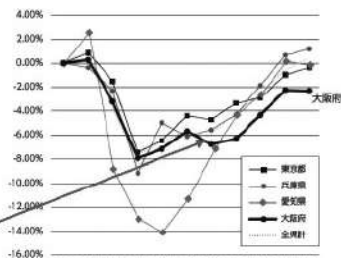
① 他都市と比べて成長していない大阪資料)

他都市と比べても成長していない大阪

図表 20 主要都市の県内 GDP (実質) の推移 (2006年度基準)



図表 21 「一人当たり県民所得」の推移 (2006年度基準)



出典：内閣府 県民経済計算(平成18年度-平成28年度) 20大阪府県民所得(生産額、実質、連綿方式)から作成

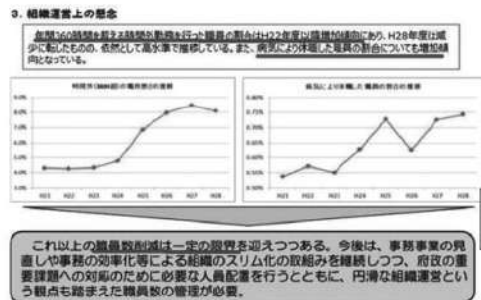
出典：内閣府 県民経済計算(平成18年度-平成28年度)：7一人当たり県民所得から作成

大阪は、全国平均と比べても、他都市と比べても、成長していないし、むしろ低迷している!!

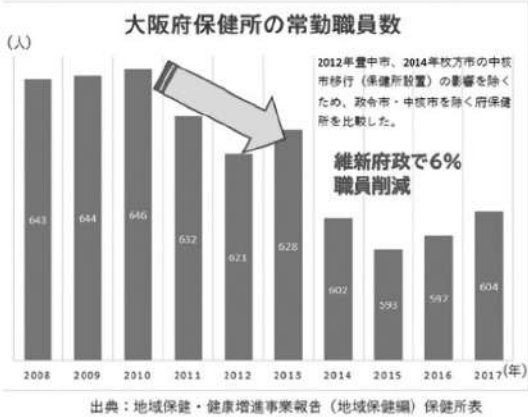
大石あきこ 「都構想を止めて大阪を豊かにする5つの方法」

- ② 橋下知事は「徹底した改革」といって職員削減を誇ってきた。
- ③ 行財政改革により平成22年度から平成30年度まで1165人の削減。

その結果、時間外勤務の増加、病気休職の増加。(資料)
ちなみに、職員削減は、時間外勤務の増加、病気休職の増加をまねき「限界」



- ④ 職員大阪府保健所の常勤職員数・・・維新府政で6%職員削減
その結果、保健所はコロナ対応でパンク、月平均60時間残業。
健センターの職員の見積もりはややこしいので、中核市への移行の影響を除くと・・・
保健所(池口、吹上、茨木、寝屋川、守口、所長坂、八尾、茨井寺、富田、和泉、岸和田、泉佐野)の合計と比較



<結論>維新の「身を切る改革は、国民にもっと負担させるためのパフォーマンス。だから、ウソばかり。庶民の味方づらをして、人の目から本質をそらし、実は上級国民の方々の利益になる言動ばかり。奈良県でも維新の勢力が広がっています。この講演で学習した内容を広めていかなければ大変な事態になると強く思いました。そして、衆議院選挙の時と同じように野党統一の戦線に加わっていただくよう申入れを行いたいと思います。

- ⑤ 縮小・統合した上で民営化された研究所・・・この10年で大阪市の人口は1%増えたのに研究員は4割減

タウントークのお知らせ

3月26日(土)1時30分～2時30分まで
JR奈良駅東側にて

発行：奈良1区市民連合
連絡先：nara1shiminrengo@gmail.com
HP:https://www.facebook.com/nara1shiminrengo